

口 府省別女性国家公務員登用状況(平成24年、25年)

(平成24年1月現在)

	行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者											
	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上								
				総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち本省課室長相当職以上					
							総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち指定職相当		
										総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)
内閣官房	595	51	8.6	304	10	3.3	124	4	3.2	35	0	0.0
内閣法制局	68	14	20.6	43	3	7.0	30	0	0.0	6	0	0.0
内閣府	2,155	346	16.1	824	68	8.3	293	21	7.2	54	5	9.3
宮内庁	708	90	12.7	138	4	2.9	48	1	2.1	8	0	0.0
公正取引委員会	754	141	18.7	194	15	7.7	68	3	4.4	11	1	9.1
国家公安委員会 (警察庁)	4,610	475	10.3	864	11	1.3	246	0	0.0	67	0	0.0
金融庁	1,300	209	16.1	539	28	5.2	144	1	0.7	14	0	0.0
消費者庁	221	62	28.1	84	11	13.1	23	1	4.3	4	0	0.0
総務省	5,164	909	17.6	1,911	76	4.0	603	8	1.3	68	0	0.0
法務省	14,699	3,892	26.5	3,064	218	7.1	425	20	4.7	33	0	0.0
外務省	5,480	1,389	25.3	2,433	246	10.1	706	32	4.5	57	1	1.8
財務省	15,646	2,866	18.3	4,906	203	4.1	925	13	1.4	90	1	1.1
文部科学省	2,034	425	20.9	877	87	9.9	375	27	7.2	32	3	9.4
厚生労働省	27,595	6,355	23.0	6,918	661	9.6	835	56	6.7	75	3	4.0
農林水産省	17,572	2,254	12.8	5,339	188	3.5	808	13	1.6	60	2	3.3
経済産業省	6,157	1,299	21.1	2,784	250	9.0	681	8	1.2	72	1	1.4
国土交通省	43,843	4,021	9.2	11,447	177	1.5	2,159	18	0.8	161	0	0.0
環境省	1,237	201	16.2	455	29	6.4	142	5	3.5	16	0	0.0
防衛省	14,161	3,330	23.5	3,142	59	1.9	558	6	1.1	52	0	0.0
人事院	612	160	26.1	301	51	16.9	100	9	9.0	19	1	5.3
会計検査院	1,219	252	20.7	576	24	4.2	191	1	0.5	21	0	0.0
合計	165,830	28,741	17.3	47,143	2,419	5.1	9,484	247	2.6	955	18	1.9

(参考) 本省係長相当職以上の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)
平成24年1月	134,233	18,539	13.8

- (注) 1. 総務省・人事院「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」(平成24年12月)より抜粋。
 2. 防衛省については当該年1月31日現在、その他の府省等については当該年1月15日現在の状況。
 3. 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者の状況。
 なお、防衛省については、一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額に相当する俸給を支給されている職員が対象。
 4. 国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)に基づく交流派遣職員を除く。
 5. 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)5級相当職以上の職員をいう。
 6. 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上の職員をいう。
 7. 「指定職相当」とは、一般職給与法の指定職俸給表の適用がある職員に相当する職員をいう。
 8. 「本省係長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)3級相当職以上の職員をいう。

(平成25年1月現在)

	行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者											
	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上								
				総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち本省課室長相当職以上					
							総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち指定職相当		
総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)				うち女性 (人)	割合 (%)	
内閣官房	598	57	9.5	304	10	3.3	119	3	2.5	27	0	0.0
内閣法制局	68	15	22.1	44	5	11.4	30	0	0.0	6	0	0.0
内閣府	2,097	348	16.6	825	64	7.8	292	13	4.5	57	3	5.3
宮内庁	701	92	13.1	141	4	2.8	48	1	2.1	8	0	0.0
公正取引委員会	762	149	19.6	192	14	7.3	68	2	2.9	11	1	9.1
国家公安委員会 (警察庁)	4,592	485	10.6	859	12	1.4	244	0	0.0	65	0	0.0
金融庁	1,316	228	17.3	544	30	5.5	143	1	0.7	14	0	0.0
消費者庁	233	62	26.6	87	14	16.1	26	2	7.7	4	0	0.0
復興庁	112	6	5.4	51	1	2.0	24	0	0.0	6	0	0.0
総務省	5,103	904	17.7	1,892	84	4.4	613	10	1.6	67	0	0.0
法務省	14,652	3,956	27.0	3,052	234	7.7	420	25	6.0	30	0	0.0
外務省	5,465	1,406	25.7	2,425	273	11.3	744	34	4.6	56	2	3.6
財務省	15,524	2,889	18.6	4,915	229	4.7	923	16	1.7	87	1	1.1
文部科学省	2,013	435	21.6	883	93	10.5	368	26	7.1	33	2	6.1
厚生労働省	27,132	6,209	22.9	6,959	651	9.4	831	60	7.2	77	4	5.2
農林水産省	17,211	2,245	13.0	5,505	205	3.7	815	14	1.7	60	1	1.7
経済産業省	5,718	1,265	22.1	2,582	259	10.0	640	10	1.6	69	1	1.4
国土交通省	43,476	4,016	9.2	11,634	183	1.6	2,198	21	1.0	161	0	0.0
環境省	1,926	243	12.6	798	36	4.5	193	5	2.6	26	0	0.0
防衛省	13,931	3,289	23.6	3,122	70	2.2	563	8	1.4	53	0	0.0
人事院	595	159	26.7	291	47	16.2	101	7	6.9	16	0	0.0
会計検査院	1,215	252	20.7	575	25	4.3	191	1	0.5	21	0	0.0
合計	164,440	28,710	17.5	47,680	2,543	5.3	9,594	259	2.7	954	15	1.6

(参考) 本省係長相当職以上の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)
平成25年1月	134,445	18,894	14.1

- (注) 1. 総務省・人事院「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」(平成25年12月)より抜粋。
2. 防衛省については当該年1月31日現在、その他の府省等については当該年1月15日現在の状況。
3. 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者の状況。
なお、防衛省については、一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額に相当する俸給を支給されている職員が対象。
4. 国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)に基づく交流派遣職員を除く。
5. 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)5級相当職以上の職員をいう。
6. 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上の職員をいう。
7. 「指定職相当」とは、一般職給与法の指定職俸給表の適用がある職員に相当する職員をいう。
8. 「本省係長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)3級相当職以上の職員をいう。